

株主各位

第114回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

(2014年12月1日から2015年11月30日まで)

株式会社 **ユーシン**

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 【連結注記表】

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の21社であります。

東京測定器材(株)  
 (株)ユーシン・ショウワ  
 (株)三和製作所  
 (株)ユーシントランスポート  
 有信製造（中山）有限公司  
 有信汽車系統（無錫）有限公司  
 有信国際貿易（上海）有限公司  
 U-SHIN (THAILAND) CO.,LTD.  
 ORTECH MALAYSIA SDN.BHD.  
 U-Shin Holdings Europe B.V.  
 U-Shin France S.A.S.  
 U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH  
 U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH  
 U-Shin Italia S.p.A.  
 U-Shin Spain S.L.  
 U-SHIN EUROPE LTD.  
 U-Shin Slovakia s.r.o.  
 L.L.C. Access Mechanisms  
 YUHSHIN U.S.A.LTD.  
 U-SHIN AUTOPARTS MEXICO,S.A. DE C.V.  
 U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.

非連結子会社は、有信製造（蘇州）有限公司など8社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（8社）及び関連会社（1社）については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお、主な持分法非適用会社は有信製造（蘇州）有限公司であります。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ① U-SHIN EUROPE LTD.の決算日は9月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、9月30日現在で実施した決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- ② 有信製造（中山）有限公司、有信汽車系統（無錫）有限公司、有信国際貿易（上海）有限公司、U-Shin Holdings Europe B.V.、U-Shin France S.A.S.、U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH、U-Shin Deutschland Grundvermögen

GmbH、U-Shin Italia S.p.A.、U-Shin Spain S.L.、U-Shin Slovakia s.r.o.、L.L.C. Access Mechanisms、U-SHIN AUTOPARTS MEXICO,S.A. DE C.V.、U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

    その他有価証券

        時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

        時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年

のれん 20年

ハ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、発生予測に基づいて算出した金額を計上しております。

ホ 事業構造改善引当金

生産拠点等の閉鎖・移管等に伴い見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、主にその発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金利息
- ハ ヘッジ方針  
当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、その適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(5) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「コミットメントライン手数料」(当連結会計年度は307百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 69,027百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額2,308百万円が含まれております。

- (2) 貸出コミットメントについて

将来の資金需要に備えるため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	7,500百万円
借入実行残高	－百万円
差 引 額	7,500百万円

(3) 財務制限条項

有利子負債の一部に、純資産や利益等に関する一定の指標等に基づく財務制限条項が付されております。当連結会計年度末における財務制限条項の対象となる有利子負債等の残高は、長期借入金24,280百万円（うち、1年内返済予定の長期借入金3,910百万円）及び社債9,510百万円であります。

(4) 偶発債務

当社が納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、製品補償引当金の計上は行っておりません。

(5) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

関係会社株式(連結消去前金額)	16,740百万円
合 計	16,740百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,530百万円
長期借入金	10,710百万円
合 計	12,240百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 通貨スワップ収益

当社の保有する海外グループ会社向けユーロ建て貸付金に関し、返済額を予め円貨で確定させて為替リスクをヘッジするため取引銀行と締結した通貨スワップ契約について、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和(QE)実施等に伴うユーロ下落で生じた評価益であります。なお、当該貸付金の側には評価損発生に伴う為替差損が生じております。

(2) 償却原価法による新株予約権付社債利息

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(3) 製品補償引当金繰入額

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(4) 事業構造改善引当金繰入額

生産拠点等の閉鎖・移管等に伴い見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 連結会計年度の末日における発行済株式の総数

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	31,995,502株	2,787,939株	6,400,000株	28,383,441株

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,787,939株は、転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少6,400,000株は、消却によるものであります。

(2) 連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2015年2月26日開催の定時株主総会決議

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 133百万円

1株当たりの配当額 5円

基準日 2014年11月30日

効力発生日 2015年2月27日

2015年7月14日開催の取締役会決議

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 131百万円

1株当たりの配当額 5円

基準日 2015年5月31日

効力発生日 2015年8月11日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2016年2月26日開催の定時株主総会決議予定

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 138百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 5円

基準日 2015年11月30日

効力発生日 2016年2月29日

(4) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(2013年8月20日発行)	普通株式	10,107,750	—	404,311	9,703,439	1,441
当社	2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(2014年9月19日発行)	普通株式	5,641,600	—	2,383,628	3,257,972	133

(注) 1. 減少は新株予約権付社債の転換によるものであります。

2. 新株予約権付社債の会計処理については、区分法によっております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達には、主として銀行借入、社債発行、増資等による方針です。また、デリバティブについては、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。資金運用については、流動性が高く、かつ高格付を有する安全性の高い金融商品に限定して行います。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図る体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価の把握を定期的に行って管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金等は、株式や設備資金及び運転資金に係る資金調達であり、一部について、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避（ヘッジ）し支払額の固定化を図るため、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て債権債務に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブの取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており信用リスクは僅少と考えております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 ⑦重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクに関しては、当社グループ各事業拠点からの報告に基づき資金繰り実績及び計画を管理する体制をとっており、適切な手許流動性を確保することで流動性リスクを管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,719	23,719	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	29,929 △179		
	29,749	29,749	－
(3) 電子記録債権	3,325	3,325	－
(4) 投資有価証券 関連会社株式	125	332	207
其他有価証券	13,272	13,272	－
資産計	70,192	70,399	207
(1) 支払手形及び買掛金	22,036	22,036	－
(2) 電子記録債務	7,200	7,200	－
(3) 短期借入金	3,332	3,332	－
(4) 1年内償還予定の社債	400	398	△1
(5) 1年内返済予定の長期借入金	15,377	15,408	31
(6) リース債務（流動負債）	625	631	6
(7) 未払金	4,059	4,059	－
(8) 社債	10,344	10,331	△13
(9) 長期借入金	29,175	29,367	192
(10) リース債務（固定負債）	2,713	2,799	86
負債計	95,266	95,568	302
デリバティブ取引（※2）	(73)	(73)	－

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(7) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債  
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。
- (5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) リース債務（流動負債）、(9) 長期借入金、(10) リース債務（固定負債）  
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定し、正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(5)(9)参照）。

(注2) 子会社株式（連結貸借対照表計上額364百万円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額116百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,289円30銭
(2) 1株当たり当期純利益	8円49銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

### (子会社の設立)

当社は、2015年12月22日開催の取締役会決議において、以下のとおり中国江蘇省無錫市に子会社を設立することを決議しました。

#### (1) 子会社設立の目的

当社の中国における生産子会社である有信汽車系統（無錫）有限公司（江蘇省無錫市）の受注・生産高が生産能力の上限に達しつつあるため、今後の事業拡大に対応した生産能力の増強と生産効率の向上を目的として、同じ無錫市内に子会社を新設し、新工場を建設して移転するものであります。

#### (2) 子会社の概要

① 商号	有信制造（無錫）有限公司（仮称）
② 所在地	中国江蘇省無錫市
③ 資本金	30百万USD（約36億円）（予定）
④ 事業内容	自動車部品製造販売
⑤ 設立時期	2016年2月（予定）
⑥ 株主構成	当社100%

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年
機械及び装置、車両運搬具 2年～12年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用分） 5年
  - ③ リース資産  
ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- (5) 繰延資産の処理方法  
社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 投資損失引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
  - ③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - ④ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
  - ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

- ⑥ 製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、発生予測に基づいて算出した金額を計上しております。
- (8) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ  
ヘッジ対象：借入金利息
- ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップについては、その適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (9) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
- ③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
- (10) 表示方法の変更  
(損益計算書)  
前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「社債発行費償却」（当事業年度は22百万円）及び「コミットメントライン手数料」（当事業年度は307百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 23,038百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額825百万円が含まれております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 売掛金       | 1,774百万円 |
| 未収入金      | 1,204百万円 |
| その他（流動資産） | 22百万円    |
| 買掛金       | 1,078百万円 |
| 未払金       | 55百万円    |
- (3) 取締役、監査役に対する長期金銭債務
- その他（固定負債）に含まれている長期未払金69百万円は、2005年2月24日開催の第103回定時株主総会において承認可決された取締役、監査役退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給に係る債務であります。

(4) 偶発債務

- ① 子会社のリース取引に対し保証しております。

有信製造（中山）有限公司	2,802百万円(147,216千人民元)	債務保証
U-SHIN（THAILAND）CO.,LTD.	499百万円(145,977千タイバツ)	経営指導念書

- ② 当社が納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、製品補償引当金の計上は行っていません。

(5) 貸出コミットメントについて

将来の資金需要に備えるため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	7,500百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	7,500百万円

(6) 財務制限条項

有利子負債の一部に、純資産や利益等に関する一定の指標等に基づく財務制限条項が付されております。当事業年度末における財務制限条項の対象となる有利子負債等の残高は、長期借入金24,280百万円（うち、1年内返済予定の長期借入金3,910百万円）及び社債9,510百万円です。

(7) 担保に供している資産及び担保に係る債務

- ① 担保に供している資産

関係会社株式	16,740百万円
合計	16,740百万円

- ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	1,530百万円
長期借入金	10,710百万円
合計	12,240百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

関係会社に対する売上高	4,378百万円
関係会社からの仕入高	11,312百万円
関係会社とのその他の営業取引高	859百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外収益	1,583百万円
営業外費用	101百万円

(2) 通貨スワップ収益

当社の保有する海外グループ会社向けユーロ建て貸付金に関し、返済額を予め円貨で確定させて為替リスクをヘッジするため取引銀行と締結した通貨スワップ契約について、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和(QE)実施等に伴うユーロ下落で生じた評価益であります。なお、当該貸付金の側には評価損発生に伴う為替差損が生じております。

(3) 償却原価法による新株予約権付社債利息

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	5,256,069株	1,815,678株	6,400,000株	671,747株

(注) 1. 自己株式の株式数の増加1,815,678株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加1,815,500株、単元未満株式の買取りによる増加178株であります。

2. 自己株式の株式数の減少6,400,000株は、消却によるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	2,664百万円
退職給付引当金	441百万円
減損損失	360百万円
前受金	292百万円
未払賞与	199百万円
たな卸資産	179百万円
関係会社出資金	167百万円
貸倒引当金	165百万円
製品補償引当金	88百万円
その他	223百万円
繰延税金資産小計	4,783百万円
評価性引当額	△3,521百万円
繰延税金資産合計	1,262百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,127百万円
圧縮積立金	△488百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△2,618百万円
繰延税金負債の純額	△1,356百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社名等	所在地	資本金 又は 出資	事業内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子 会 社	東京測定器材(株)	東京都青梅市	50 百万円	産業機器部品 製造販売	所有 直接 100	役員の兼任	余裕資金の借入 (注3)	400	借入金	4,193
							支払利息 (注3)	56		
	有信製造(中山) 有限公司	中国広東省	329,395 千RMB	自動車用部品 製造販売	所有 直接 100	当社製品の 製造及び販売	製品の仕入 (注2)	7,532	買掛金	694
							受取利息 (注4)	259	貸付金	6,835
							債務保証 (注5)	2,802	-	-
	U-SHIN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ ラヨーン県	1,419,471 千THB	自動車用部品 製造販売	所有 直接 99.6	役員の兼任 当社製品の 製造及び販売	経営指導念書 (注5)	499	-	-
							運転資金の貸付 (注4)	682	貸付金	12,360
	U-Shin Holdings Europe B.V.	オランダ アムステルダム市	1 EUR	アクセスメカニズム 事業の持株会社	所有 直接 100	役員の兼任	貸付金の回収	1,024		
							受取利息 (注4)	548		
							債務被保証 (注6)	12,240	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。
2. 製品の仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金借入についての借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
4. 資金貸付についての貸付利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 債務保証及び経営指導念書の差入は、子会社のリース取引について行ったものであります。
6. 当社の銀行借入に対して、債務保証を受けたものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,177円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 28円56銭    |



## 8. 重要な後発事象に関する注記

### (子会社の設立)

当社は、2015年12月22日開催の取締役会決議において、以下のとおり中国江蘇省無錫市に子会社を設立することを決議しました。

#### (1) 子会社設立の目的

当社の中国における生産子会社である有信汽車系統（無錫）有限公司（江蘇省無錫市）の受注・生産高が生産能力の上限に達しつつあるため、今後の事業拡大に対応した生産能力の増強と生産効率の向上を目的として、同じ無錫市内に子会社を新設し、新工場を建設して移転するものであります。

#### (2) 子会社の概要

① 商号	有信制造（無錫）有限公司（仮称）
② 所在地	中国江蘇省無錫市
③ 資本金	30百万USD（約36億円）（予定）
④ 事業内容	自動車部品製造販売
⑤ 設立時期	2016年2月（予定）
⑥ 株主構成	当社100%